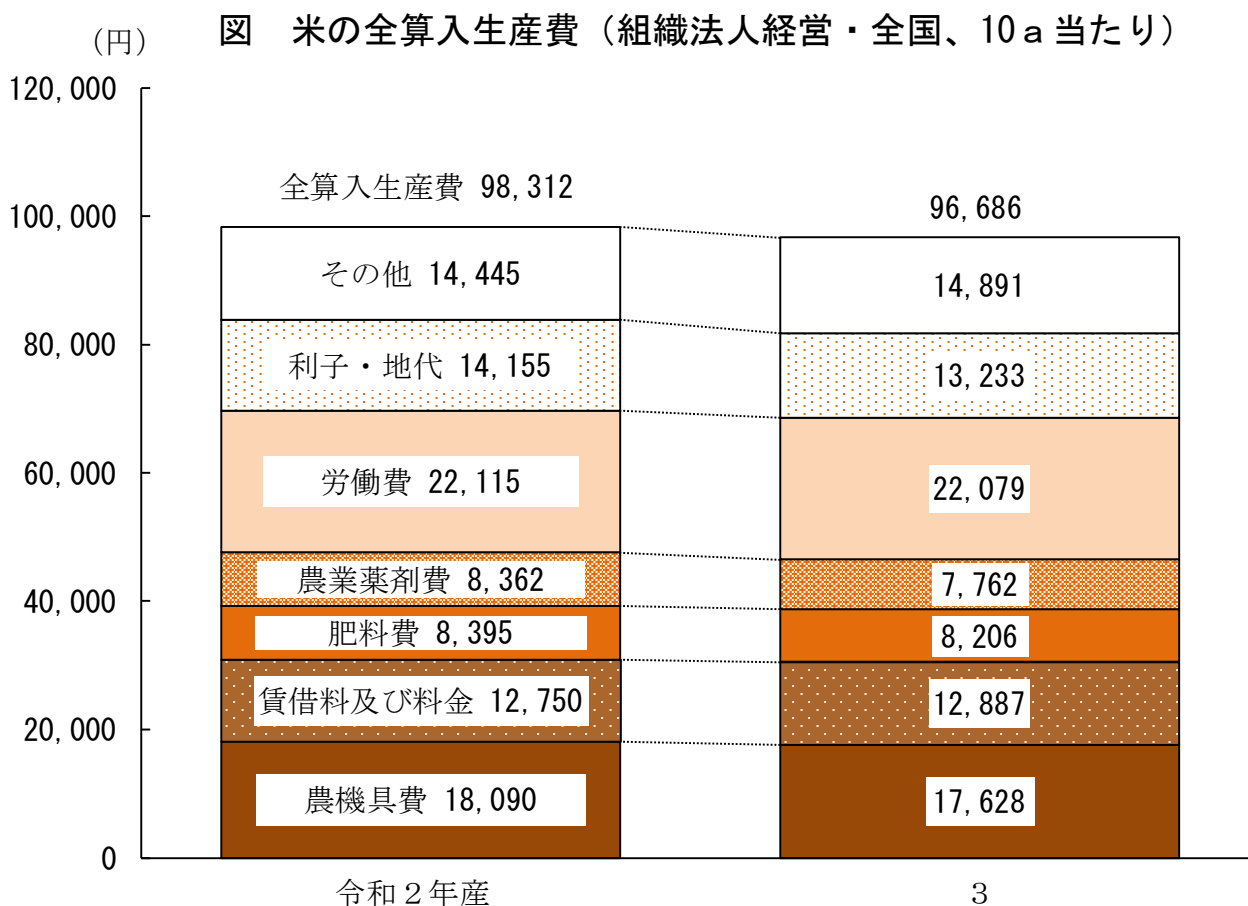


令和4年10月28日公表

農業経営統計調査 令和3年産 米生産費 (組織法人経営)

【調査結果の概要】

令和3年産米の10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は9万6,686円で、前年産に比べ1.7%減少し、60kg当たり全算入生産費は1万1,293円で、前年産に比べ2.0%減少した。



本調査は、食用に供する目的で栽培している水稻を対象作目とし、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、組織による農業経営を行い、水稻を作付けし、販売する農事組合法人及び会社組織による経営体（組織法人経営）を対象に実施した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。
【 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y11 】

表 米生産費（組織法人経営・全国）

区 分	単位	令和2年産	令和3年産		対前年産 増減率
			実数	構成割合	
10 a 当たり				%	%
物 財 費	円	64,676	63,771	74.3	△ 1.4
うち農機具費	〃	18,090	17,628	20.5	△ 2.6
賃借料及び料金	〃	12,750	12,887	15.0	1.1
肥料費	〃	8,395	8,206	9.6	△ 2.3
農業薬剤費	〃	8,362	7,762	9.0	△ 7.2
労働費	〃	22,115	22,079	25.7	△ 0.2
費用合計	〃	86,791	85,850	100.0	△ 1.1
生産費（副産物価額差引）	〃	84,157	83,453	-	△ 0.8
支払利子・地代算入生産費	〃	95,223	93,928	-	△ 1.4
資本利子・地代全額算入生産費	〃	98,312	96,686	-	△ 1.7
60 kg 当たり全算入生産費	円	11,524	11,293	-	△ 2.0
10 a 当たり収量	kg	511	513	-	0.4
10 a 当たり労働時間	時間	14.01	13.87	-	△ 1.0
1 経営体当たり作付面積	a	2,404.3	2,319.4	-	△ 3.5

◎ 調査結果の主な利活用

米の生産コスト低減対策の資料のほか、「成長戦略」に掲げられている「担い手のコメの生産コストを2011年全国平均比4割削減」の進捗の評価に活用される等、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として利用

◎ 累年データ

米生産費（組織法人経営・全国）の推移

区 分	10 a 当たり 全 算 入 生 産 費	物 財 費	労 働 費	60kg 当たり 全 算 入 生 産 費	10 a 当たり 収 量	10 a 当たり 労 働 時 間	1 経 営 体 当 た り 作 付 面 積	参 考	
								作付面積	収 穫 量
	円	円	円	円	kg	時間	a	千ha	千t
平成29年産	100,520	66,198	24,251	11,851	509	15.31	2,222.6	1,465	7,822
30	100,055	65,771	23,822	11,942	503	14.94	2,297.3	1,470	7,780
令和元	99,290	65,122	23,279	11,723	508	14.21	2,347.7	1,469	7,762
2	98,312	64,676	22,115	11,524	511	14.01	2,404.3	1,462	7,763
3	96,686	63,771	22,079	11,293	513	13.87	2,319.4	1,403	7,563

資料：農林水産省統計部「農産物生産費（組織法人経営）」、参考は同「作物統計」

【統計表】

1 米生産費（組織法人経営）

(1) 生産費

ア 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入					
令和 2 年 産	経営体 114	64,676	3,549	3,521	8,395	8,244	8,362	3,367	1,521
3	116	63,771	3,524	3,503	8,206	8,169	7,762	3,733	1,392
対前年産増減率(%)	2	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.5	△ 2.3	△ 0.9	△ 7.2	10.9	△ 8.5

注：集計経営体数の対前年産増減率は対前年差である。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	構 成 員	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	内 給	償 却
			労働費	労働費				
令和 2 年 産	22,115	15,905	21,279	836	86,791	59,856	16,092	10,843
3	22,079	16,307	21,103	976	85,850	59,031	16,371	10,448
対前年産増減率(%)	△ 0.2	2.5	△ 0.8	16.7	△ 1.1	△ 1.4	1.7	△ 3.6

イ 60kg 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入					
令和 2 年 産	7,582	416	413	985	967	980	394	179
3	7,449	411	409	958	954	908	437	163
対前年産増減率(%)	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.0	△ 2.7	△ 1.3	△ 7.3	10.9	△ 8.9

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	構 成 員	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	内 給	償 却
			労働費	労働費				
令和 2 年 産	2,592	1,864	2,494	98	10,174	7,017	1,886	1,271
3	2,579	1,905	2,465	114	10,028	6,896	1,912	1,220
対前年産増減率(%)	△ 0.5	2.2	△ 1.2	16.3	△ 1.4	△ 1.7	1.4	△ 4.0

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
3,579	12,750	886	2,830	2,055	792	467	18,090	8,284	555	37
3,590	12,887	926	2,677	1,856	854	389	17,628	8,159	592	44
0.3	1.1	4.5	△ 5.4	△ 9.7	7.8	△ 16.7	△ 2.6	△ 1.5	6.7	18.9

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 価額差引	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
2,634	84,157	281	10,785	95,223	2,674	415	98,312
2,397	83,453	209	10,266	93,928	2,473	285	96,686
△ 9.0	△ 0.8	△ 25.6	△ 4.8	△ 1.4	△ 7.5	△ 31.3	△ 1.7

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
420	1,493	104	333	242	92	54	2,121	971	65	4
419	1,505	108	313	217	99	45	2,059	953	69	5
△ 0.2	0.8	3.8	△ 6.0	△ 10.3	7.6	△ 16.7	△ 2.9	△ 1.9	6.2	25.0

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 価額差引	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
309	9,865	33	1,265	11,163	313	48	11,524
280	9,748	24	1,199	10,971	289	33	11,293
△ 9.4	△ 1.2	△ 27.3	△ 5.2	△ 1.7	△ 7.7	△ 31.3	△ 2.0

1 米生産費（組織法人経営）（続き）

(2) 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	構 成 員	直 接	間 接
					労 働 時 間	労 働 時 間
令 和 2 年 産	a	kg	時間	時間	時間	時間
3	2,404.3	511	14.01	9.96	13.50	0.51
対前年産増減率 (%)	△ 3.5	0.4	△ 1.0	1.8	△ 1.7	17.6

(3) 経営概況（1経営体当たり）

区 分	構 成 員 数	農 業 年 雇	構 成 農 世 成 家 帯	經 営 耕		
				計	田	小 計
令 和 2 年 産	人	人	戸	a	a	a
3	16.9	2.6	22.3	4,718	4,406	261
対前年産増減率 (%)	5.3	△ 3.8	2.2	△ 2.5	△ 1.8	△ 13.4

主 な 作 業 別 直 接 労 働 時 間							
育 苗	本田耕起 及 び 本田整地	田 植	除 草	管 理	刈取脱穀	そ の 他 の 直 接 労 働	
時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
1.28	2.09	1.79	0.74	3.33	1.78	2.49	
1.22	2.10	1.60	0.79	3.29	1.72	2.55	
△ 4.7	0.5	△ 10.6	6.8	△ 1.2	△ 3.4	2.4	

地 面 積	
畑	
普通畑	樹園地
a	a
254	7
220	6
△ 13.4	△ 14.3

2 稲作主体の米生産費（組織法人経営）

(1) 生産費

ア 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物 財 費					労 働 費	
		肥 料 費	農 薬 剤 費	業 賃 借 料 金 及 び 料 金	農 機 具 費	構 成 員		
令 和 3 年 産	112	63,905	8,215	7,742	13,019	17,587	22,148	16,356

注：米生産費の集計経営体（4～7ページ）のうち、米の販売金額が農産物販売額の第1位となる経営体を抽出し集計した（以下(3)まで同じ。）。

イ 60kg 当たり

区 分	物 財 費					労 働 費	
	肥 料 費	農 薬 剤 費	業 賃 借 料 金 及 び 料 金	農 機 具 費	構 成 員		
令 和 3 年 産	7,449	957	903	1,517	2,049	2,582	1,907

(2) 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	構 成 員	直 接	間 接
					労 働 時 間	労 働 時 間
令 和 3 年 産	a	kg	時間	時間	時間	時間
	2,392.4	514	13.90	10.18	13.29	0.61

単位：円

費用合計	副産物額 副価	生産費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 資本利子	己 地	自 作地代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
86,053	2,413	83,640	209	10,281	94,130	2,465	287	96,882	

単位：円

費用合計	副産物額 副価	生産費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 資本利子	己 地	自 作地代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
10,031	281	9,750	24	1,199	10,973	287	34	11,294	

(3) 経営概況（1経営体当たり）

区 分	構成員数	経 営 耕 地 面 積				
		計	田	畑		
				小 計	普通畑	樹園地
令和3年産	人 18.4	a 4,723	a 4,457	a 217	a 211	a 6

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の米生産費統計は、米の生産コストを明らかにし、農業政策（米の生産コスト低減対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、食用に供する目的で栽培している水稲を対象作目とし、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、組織による農業経営を行い、水稲を作付けし、販売する農事組合法人及び会社組織による経営体（組織法人経営）を対象に実施した。

3 調査事項

米の生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

4 調査期間

調査期間は、令和3年1月から令和3年12月までの1年間である。

5 調査方法

調査は、調査票を調査対象経営体に配布し、これに生産資材の購入、生産物の販売、労働時間、財産の状況等を調査対象経営体が記入する自計調査の方法を基本とし、職員又は統計調査員による調査対象経営体に対する面接調査の併用によって行った。

調査票の回収（決算書類等の提供を含む。）は、郵送、訪問、オンラインの方法により行った。

6 調査対象経営体数（標本の大きさ）

125経営体（うち、集計経営体数：116経営体）

なお、8ページの稲作主体の米生産費の集計経営体数は112経営体である。

注： 調査対象経営体のうち脱落経営体（調査の途中で何らかの事由によって調査を中止した経営体）、収穫皆無の経営体、玄米の販売がなかった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の10a当たり収量の増減収率が±20%以上であった経営体を除いた経営体を集計経営体としている。

7 集計方法

集計経営体ごとにウェイトを定め、集計区分ごとに次式により算出した。

この場合のウェイトとは、水稲作付面積規模別及び全国農業地域別に抽出時における調査対象経営体数（ただし、脱落経営体を除く。）を2015年農林業センサス結果から求めた経営体数で除した値の逆数としている。

(1) 1経営体当たり平均値

$$1 \text{ 経営体当たり平均値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

x_i : 集計区分に属する*i*番目の集計経営体の*X*項目の調査結果

w_i : 集計区分に属する*i*番目の集計経営体のウェイト

n : 集計区分に属する集計経営体数

(2) 計算単位当たり生産費（10 a 当たり、60kg当たり）

$$\text{計算単位当たり生産費} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i c_i}{\sum_{i=1}^n w_i v_i}$$

- c_i : 集計区分に属する*i*番目の集計経営体の生産費の調査結果
 v_i : 集計区分に属する*i*番目の集計経営体の計算単位の数量の調査結果
 w_i : 集計区分に属する*i*番目の集計経営体のウエイト
 n : 集計区分に属する集計経営体数

8 実績精度

60kg当たり全算入生産費（全国平均）を指標とした実績精度を標準誤差率（標準誤差の推定値÷推定値×100）により示すと2.9%である。

9 用語の解説

- (1) 構成員とは、法人に出資をしている個人のうち、事業に1日以上従事した者をいう。
- (2) 農業年雇とは、構成員以外で年間7か月以上雇用している者をいう。
- (3) 構成農家世帯とは、法人に出資をしている個人の属する農家世帯をいう。
- (4) 構成員労働費とは、構成員労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の「建設業」、
「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する5～29人規模の事業所における賃金データ
（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた
平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (5) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）
の小作料で評価したものである。
- (6) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて
算出したものである。

10 利用上の注意

- (1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。
「－」 : 事実のないもの
「△」 : 負数又は減少したもの
- (2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 令和3年産
米生産費（組織法人経営）」（農林水産省）による旨を記載してください。

11 その他

この資料の詳細な数値は、ホームページに掲載（令和5年3月予定）するとともに、その後
刊行する『農業経営統計調査報告 令和3年産 農産物生産費（組織法人経営）』に掲載する。
なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果は、分野別分類「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「米」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。

【 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y11 】

【関連リンク】

農業生産振興関係ページ：農林水産省＞組織別から探す＞農産

<https://www.maff.go.jp/j/nousan/>

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部

経営・構造統計課 農産物生産費統計班

電話：（代表）03-3502-8111 内線3631

（直通）03-6744-2040

F A X： 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 統計広報推進班

電話：（代表）03-3502-8111 内線3589

（直通）03-6744-2037

F A X： 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口

(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>